

事務事業名 健康づくり推進事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：354

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040104-01-302
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成14年度 ~			新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				健康増進・介護予防関連の運動事業 保健師と健康運動指導士が健康づくり運動サポーターの会と連携しながら推進している。 地域型健康づくり講座（軽運動、筋トレ） R5：7回にて全7講座、計116回、延2,631人、資料代300円 高齢者健康学級（フレイルの啓発と実践） R5：44回（シニアクラブ等にて開催）、801人 健康推進課実施分のみ 31回、588人 ウォーキング事業 10月：カミールヤフェスティバルと同日開催を計画 ・健康づくり運動サポーターの会へ一部事業委託 R5：新型コロナワクチン接種事業実施により中止 筑紫野市健康づくり推進協議会：委員16名 R5：4回/年 ・健康推進に係る企画立案、啓発等 ・根拠法令：筑紫野市健康づくり推進協議会設置条例						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・健康づくりのための運動等に取り組む人を増やし、生活習慣病予防や介護予防に繋げる。 ・市民の健康づくりを積極的に推進するために協議会を設置し、健康づくりのための企画立案や広報活動等を通して、市民協働の健康づくりを推進する。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
健康づくり運動サポーター活動回数			回	153	157	180	180			180
延べ参加者数			人	2,829	3,367	4,500	4,500			4,500
5．コスト										
事業費		計	千円	6,768	7,861	8,372	8,511			
		国	千円			0	0			
		県	千円			0	0			
		地方債	千円			0	0			
		その他	千円	48	1,005	1,084	0			
		一般	千円	6,720	6,856	7,288	8,511			
正職員人工数			人工	0.4	0.4	0.4	0.4			
正職員人件費			千円	3,091	3,126	3,209				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	9,859	10,987	11,581	8,511			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		<状況>健康づくり運動サポーターの活動回数は令和4年度より4回増加し157回となっています。延参加者数は令和4年度より538人増加し3,367人です。 <原因>新型コロナウイルス感染症が感染症法上の位置づけが5類に移行したことで、事業を安定し実施できたことが活動回数及び延べ参加者数の増加につながりました。 <課題>地域型健康づくり講座参加者が固定化してきています。また、講座の目的を健康づくりとしていますが高齢者の参加が多く介護予防事業との差別化を図る必要があります。高齢者健康学級は、主にシニアクラブを対象に実施しているが、代表者の高齢化もあり連絡調整が円滑に行えない単位クラブがある。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	高齢者健康学級は、シニアクラブを中心に行っているが、シニアクラブを退会する地域が増加しており、今後の事業継続について高齢者支援課と連携を図る必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
【地域型健康講座】 令和6年度実施において変更した点 コミュニティセンター・コミュニティ運営協議会・健康推進課の位置づけについて整理を行った。 効果 ・コミュニティ運営協議会の事業として実施するコミュニティも				見られた。 参加者を登録制にすることをやめ、資料の配布を軽減することで事務的な手間が軽減された。 課題 ・健康づくり事業と介護予防事業の整理 ・健康づくり運動サポーターの継続的な確保						
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
・H14年度より健康運動推進を図る為、健康運動指導士を嘱託雇用し、H24年度より2名体制で対応。 ・地域の健康づくりを市民の力で推進するための支援者として、H18年度より「健康づくり運動サポーター」の養成を開始。 H22年4月に「健康づくり運動サポーターの会」が設立。				・健康づくり運動サポーターの養成・育成に関する事業については、H28年度より「健康づくり人材育成事業」へ移行しました。						